

2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年7月30日

上場会社名 東邦レマック株式会社
 コード番号 7422 URL <http://www.toho-tamac.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部部长
 四半期報告書提出予定日 2021年8月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 笠井 庄治
 (氏名) 高野 裕一
 TEL 03-3832-0132
 配当支払開始予定日 2021年9月6日

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の業績(2020年12月21日～2021年6月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	3,124	△4.0	△50	—	17	—	23	—
2020年12月期第2四半期	3,253	△31.4	△161	—	△95	—	△84	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	45.35	—
2020年12月期第2四半期	△165.58	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	6,629	4,864	73.4
2020年12月期	6,787	4,872	71.8

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 4,864百万円 2020年12月期 4,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	57.00	—	57.00	114.00
2021年12月期	—	57.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	57.00	114.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の業績予想(2020年12月21日～2021年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	4.0	△10	—	42	—	34	—	66.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年12月期2Q	512,070 株	2020年12月期	512,070 株
2021年12月期2Q	2,949 株	2020年12月期	2,916 株
2021年12月期2Q	509,145 株	2020年12月期2Q	509,175 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本決算に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関し、ワクチン接種が始まる等の明るい兆しはあったものの、度重なる感染症の拡大により、一部地域への緊急事態宣言の再発出、まん延防止等重点措置の適用等、社会経済活動が大幅に制約され、非常に厳しい状況で推移しております。また海外経済におきましても地政学的リスクの影響や新型コロナウイルス感染症の影響等が各国の経済活動を制約しており、不透明感が強く残る状況にあるため、わが国経済の景気をさらに下押しするリスクとなっており、予断を許さない状況が続くと思われま

す。靴流通業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により発出された緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の適用、外出自粛要請等の影響により、実店舗における売上が減少し、オンラインショップやEC市場における売上がかなり増加してきております。商品としましては、スニーカーやタウンカジュアルの需要が引き続き多く、オフィスカジュアルの定着化に加え、テレワークの普及・浸透により、ビジネスカテゴリー商品の動きは鈍く、需要の伸びない厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社はゴム・スニーカー・その他の商品群が前年を上回る数字を確保しましたが、ビジネスカテゴリー、特に紳士靴がかなり苦戦をし、売上高は前年同四半期を下回りました。売上総利益につきましては売上原価を抑えることができ、前年同四半期を上回りました。営業損益につきましては、売上総利益を確保できたこと、販売費及び一般管理費を削減できたことにより、前年同四半期を上回りましたが、黒字にすることはできませんでした。

経常損益につきましては、営業損失を抑えることができたことや雇用調整助成金を計上した影響から前年同四半期を上回り、四半期純損益につきましては昨年のような特別損失の計上がなかったことや投資有価証券売却益を特別利益として計上した影響から前年同四半期を上回りました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高31億24百万円（前年同四半期比4.0%減）となり、売上総利益は8億71百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業損失は50百万円（前年同四半期は営業損失1億61百万円）、経常利益は17百万円（前年同四半期は経常損失95百万円）となり、四半期純利益は23百万円（前年同四半期は四半期純損失84百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ22百万円減少し、44億3百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1億68百万円、電子記録債権が1億84百万円及び商品が13百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が4億14百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億35百万円減少し、22億25百万円となりました。これは、主に投資その他の資産の投資有価証券が1億24百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ1億58百万円減少し、66億29百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ1億34百万円減少し、12億2百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が44百万円増加した一方で、短期借入金が2億円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ16百万円減少し、5億61百万円となりました。これは、主に退職給付引当金が15百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ1億51百万円減少し、17億64百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ7百万円減少し、48億64百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が7百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）残高は、前事業年度末に比べ1億68百万円増加し、17億81百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、2億34百万円（前年同四半期は3億33百万円の増加）となりました。これは、主に貸倒引当金の減少額24百万円及び退職給付引当金の減少額15百万円等の減少要因があった一方で、売上債権の減少額2億48百万円及び仕入債務の増加額44百万円等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の増加は、1億63百万円（前年同四半期は3億29百万円の増加）となりました。これは、主に投資不動産の賃貸による収入39百万円及び投資有価証券の売却による収入1億25百万円等の増加要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、2億29百万円（前年同四半期は5億52百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の純減少額2億円及び配当金の支払額28百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績につきましては、2021年7月28日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」により修正しております。

なお、2021年12月期通期の業績予想につきましては変更ございませんが、今後の業績推移に応じて、修正の必要性が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月20日)	当第2四半期会計期間 (2021年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,612,798	1,781,156
受取手形及び売掛金	1,438,568	1,024,498
電子記録債権	750,487	935,298
商品	579,584	593,144
その他	59,744	82,772
貸倒引当金	△14,684	△13,338
流動資産合計	4,426,499	4,403,531
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	214,856	217,025
土地	710,241	710,241
その他(純額)	8,264	7,148
有形固定資産合計	933,361	934,414
無形固定資産		
投資その他の資産	12,619	10,397
投資有価証券	710,280	585,843
投資不動産(純額)	650,421	641,490
その他	90,355	66,310
貸倒引当金	△35,978	△12,979
投資その他の資産合計	1,415,078	1,280,665
固定資産合計	2,361,058	2,225,477
資産合計	6,787,558	6,629,009
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	295,429	340,394
短期借入金	800,000	600,000
未払法人税等	581	8,180
賞与引当金	18,041	17,476
その他	223,422	236,827
流動負債合計	1,337,474	1,202,878
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
退職給付引当金	212,295	196,486
役員退職慰労引当金	70,138	68,366
その他	95,610	96,688
固定負債合計	578,043	561,540
負債合計	1,915,518	1,764,419

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月20日)	当第2四半期会計期間 (2021年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	3,122,172	3,116,238
自己株式	△15,439	△15,535
株主資本合計	4,906,892	4,900,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,261	△36,479
繰延ヘッジ損益	△5,590	206
評価・換算差額等合計	△34,852	△36,273
純資産合計	4,872,040	4,864,589
負債純資産合計	6,787,558	6,629,009

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年12月21日 至2020年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自2020年12月21日 至2021年6月20日)
売上高	3,253,686	3,124,484
売上原価	2,404,691	2,252,913
売上総利益	848,995	871,571
販売費及び一般管理費	1,010,216	922,201
営業損失(△)	△161,221	△50,630
営業外収益		
受取利息	1,756	2
受取配当金	10,973	6,477
受取賃貸料	39,787	39,394
為替差益	396	-
保険解約返戻金	1,611	314
投資事業組合運用益	22,967	6,633
雇用調整助成金	-	23,910
その他	5,972	9,475
営業外収益合計	83,464	86,208
営業外費用		
支払利息	928	2,574
手形売却損	237	-
賃貸費用	15,549	15,362
為替差損	-	48
その他	1,311	-
営業外費用合計	18,026	17,984
経常利益又は経常損失(△)	△95,783	17,593
特別利益		
固定資産売却益	15,229	509
投資有価証券売却益	-	6,809
特別利益合計	15,229	7,319
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	1,927	-
特別損失合計	1,927	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△82,481	24,913
法人税、住民税及び事業税	1,825	1,825
法人税等合計	1,825	1,825
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△84,306	23,088

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年12月21日 至 2020年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年12月21日 至 2021年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△82,481	24,913
減価償却費	24,140	17,673
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31,433	△24,345
受取利息及び受取配当金	△12,729	△6,479
保険解約返戻金	△1,611	△314
支払利息	928	2,574
為替差損益 (△は益)	371	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,915	△565
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,839	△15,809
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,582	△1,772
売上債権の増減額 (△は増加)	491,750	248,662
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△65,208	△13,559
仕入債務の増減額 (△は減少)	287,388	44,965
従業員預り金の増減額 (△は減少)	△200,700	-
その他	△133,723	△47,649
小計	331,221	228,294
利息及び配当金の受取額	10,999	6,479
利息の支払額	△904	△2,555
法人税等の支払額	△8,471	△1,825
法人税等の還付額	188	4,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,034	234,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	252,000	-
有形固定資産の取得による支出	-	△5,073
無形固定資産の取得による支出	-	△912
投資不動産の賃貸による収入	40,248	39,480
投資有価証券の取得による支出	△4,416	△2,553
投資有価証券の売却による収入	-	125,411
差入保証金の差入による支出	-	△220
差入保証金の回収による収入	700	238
保険積立金の解約による収入	8,762	746
その他	32,346	6,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	329,639	163,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△520,000	△200,000
配当金の支払額	△30,507	△28,804
その他	△1,624	△1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552,132	△229,929
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110,541	168,357
現金及び現金同等物の期首残高	994,579	1,612,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,105,120	1,781,156

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の影響に関して、売上高におきましては長引く緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の適用等により、前第2四半期累計期間と同水準を確保することが出来ておりません。しかしながら売上総利益率につきましては売上原価の改善により前年同期比増となっており、今後につきましては不足分を挽回すべく売上高の確保に努めてまいります。

本感染症の再拡大により、いまだ収束時期は不透明であり、経済活動への影響を予想することは困難なことから、当社は外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、本感染症の影響が当事業年度までは継続しつつも、緩やかに回復する仮定のもと、会計上の見積り（主に継続企業の前提に係る将来の資金繰りの検討等）を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度において4期連続の営業損失、3期連続で当期純損失を計上し、当第2四半期累計期間においても営業損失50百万円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況のもと、当社では、当該状況を解消すべく「レマックリバイバルプラン」を立て、2021年12月期からの中期3ヵ年計画の2年目である2022年12月期での営業損益の黒字化を目標とし、当第2四半期も継続して以下のプランによる取り組みを進めております。また、お客様の「新しい日常」に欠かせない商品の発案・企画・提案についても継続して取り組んでまいります。

- a. ライフスタイルのカジュアル化やファッションのダイバーシティ化に対応するオリジナルブランドの絞り込みと強化を行う。
- b. 発注管理の徹底による在庫削減、及び商品回転率の向上と物流コストの削減を行う
- c. 品質管理体制の見直し、ローカル化することで精度の向上と効率化を図る
- d. 働き方改革による一人当たりの生産性向上のために異業種へのアプローチを強化し、新たな市場の創造・開拓などへ管理職を始めとする全社員の意識改革を行う

当第2四半期において、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う外出やイベントの自粛等により、消費マインドが低下し、靴市場の売上は減少傾向にあります。当社においても新規及び追加の商品の受注減少により、売上が計画を下回っておりますが、非常に緩やかではありますが回復基調となっております。

但し、資金面においては、当社は新型コロナウイルス感染症の影響が当事業年度までは続くものの、緩やかに回復するものと想定し、足下の水準を勘案して資金計画の見直しを行い、その結果、現金及び預金の残高と短期間に資金化可能な債権の残高にて、当四半期末日後1年間の運転資金が十分に賄え、その他にも売却可能な資産も充分ある状況であり、また取引銀行から必要な融資枠を確保できていることから、資金面においても支障はないものと判断しております。

従いまして、当第2四半期会計期間末において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。